

必要事項を入力する際の留意点は次のとおりです。説明に従い入力してください。

1 機関名称

機関名称 必須

60文字以内
例) ○○株式会社

- ・原則、国税庁法人番号公表サイト検索結果の「商号又は名称」欄又は履歴事項全部証明書の「商号」欄に記載がある名称
- ・教育機関は、「学校、大学等」の名称
- ・個人事業主は、「個人事業主の氏名」、屋号がある場合は氏名の後に括弧書きで屋号【例：入管太郎（東京局）】

2 代表者氏名

代表者氏名 必須

26文字以内
例) 入管はなこ

- ・原則として、代表取締役、学長、個人事業主等の所属機関を代表する権限を有する者の氏名

3 機関所在地

機関所在地 必須

全角、85文字以内
例) 東京都千代田区1-1-1霞ヶ関ハイツ202号

住所

- ・原則として、国税庁法人番号公表サイト検索結果の「本店又は主たる事務所の所在地」欄又は履歴事項全部証明書の「本店」欄に記載がある所在地
- ・教育機関は、学校、大学等の所在地
- ・個人事業主は、主たる事務所の所在地

4 法人番号

法人番号 **必須** **選択肢の結果によって入力条件が変わります**

法人の場合は入力が必要です。
半角数字、13文字以内
例) 1234567898745

- ・ 国税庁長官が指定する 13桁の法人番号

5 機関種別

機関種別 **必須**

複数選択可
登録支援機関の場合、登録番号を入力してください。
例) 12登345678

☐ 所属機関 Organization of Affiliation

☐ 特定技能所属機関 Organization of Affiliation of the Specified Skilled Worker

☐ 登録支援機関 Registered Support Organization

☐ 日本語教育機関 Japanese-Language Institutes

- ・ 入管法第19条の17に規定する所属機関による届出を行う場合：「所属機関」にチェック
- ・ 特定技能所属機関（「特定技能」の在留資格を有する中長期在留者を受け入れている所属機関）の届出を行う場合：「特定技能所属機関」にチェック
- ・ 登録支援機関の届出を行う場合：「登録支援機関」にチェックし、登録番号を入力
- ・ 特定技能所属機関及び登録支援機関の届出を行う場合：「特定技能所属機関」及び「登録支援機関」にチェック
- ・ 日本語教育機関の告示基準に基づく報告を行う場合：「所属機関」及び「日本語教育機関」にチェック

（注）機関種別の選択が正しくない場合（特定技能所属機関が「所属機関」のみにチェックを入れ、利用申出した場合等）、地方出入国在留管理局に書面によって利用者登録の抹消を依頼し、利用者登録を抹消した後、再度、利用者登録・利用申出の手続きを行っていただく可能性があります。

6 電話番号

電話番号 **必須**

半角数字、12文字以内
例) 0312345678

05055467783

- ・原則として、届出手续担当者に連絡可能な電話番号。所属機関等の代表番号も可

7 届出手続き担当者（漢字）

届出手続き担当者（漢字）

全角、26文字以内
例) 入管はなこ

- ・必須項目ではありませんが、漢字表記の氏名をお持ちの方は入力

8 資料添付

資料添付 **添付ファイル** **必須**

届出手続き担当者が所属機関の職員であることを確認できる資料（在職証明書等）をPDFで添付してください。
合計20ファイル、20MBまで添付できます。

- ・届出手続き担当者が職員であることを確認できる資料とは、機関名称と届出手続き担当者の氏名が併記されている資料であり、職員証、社員証、在職証明書、申請等取次証明書、履歴事項全部証明書、登録支援機関登録（更新）通知書、届出済証明書等です。
（名刺は不可）